



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月25日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社
 コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 塚田 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループ担当 (氏名) 西山 真吾 TEL 03(6732)5488
 定時株主総会開催予定日 2026年8月21日 配当支払開始予定日 2026年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	4,912	12.3	2,188	22.3	1,981	24.4	1,956	28.1	1,445	44.2
2025年5月期	4,373	3.4	1,789	23.8	1,592	28.7	1,527	31.0	1,002	111.8

(注) 包括利益 2026年5月期 1,445百万円 (44.3%) 2025年5月期 1,001百万円 (112.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	59.58	59.18	41.9	24.2	40.3
2025年5月期	39.69	39.31	33.4	20.1	36.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 △22百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額(販売費及び一般管理費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	8,502	3,784	43.3	153.85
2025年5月期	7,653	3,321	42.0	128.36

(参考) 自己資本 2026年5月期 3,683百万円 2025年5月期 3,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	1,500	△130	△902	4,701
2025年5月期	1,405	△43	△651	4,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	252	25.2	8.4
2026年5月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00	361	25.2	10.6
2027年5月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00		31.3	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,707	14.2	1,153	13.7	1,046	14.2	1,029	13.8	676	△4.2	27.82
通期	5,741	16.9	2,576	17.7	2,362	19.2	2,328	19.0	1,529	5.8	63.86

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（販売費及び一般管理費）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名：株式会社ECPower）

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	23,941,658株	2025年5月期	25,033,858株
2026年5月期	—株	2025年5月期	—株
2026年5月期	24,253,522株	2025年5月期	25,257,445株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,192	54.4	911	86.8	880	99.1	900	139.0
2025年5月期	771	0.1	488	△5.3	442	△6.8	376	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	37.13	36.88
2025年5月期	14.92	14.78

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	7,539	5,219	5,219	5,300	67.9	213.77
2025年5月期	7,512	5,300	5,300	5,300	69.1	207.43

（参考）自己資本 2026年5月期 5,117百万円 2025年5月期 5,192百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当年度において、主に連結子会社からの受取配当金が増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2025年の市場規模は、社会の動画広告需要の高まりを背景に堅調に伸長し、前年比10.8%増の4兆円と過去最高を更新しました。総広告費における構成比は50.2%と初めて過半数に達し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2025年日本の広告費」）。また、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2024年の調査「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比で1.3兆円、5.1%増の26.1兆円と引き続き拡大しています。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、伸び率はやや鈍化したものの、2024年は前年比3.7%増の15.2兆円となり拡大基調が続いております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）も前年比0.4ポイント増の9.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。セグメント間のシナジー効果を発揮する組織体制は当社グループの最大の強みであり、それに加えて、収益性・安定性・成長性において異なる特性を有しているため、利益を拡大しつつ成長投資を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、プロフェッショナルサービス事業における安定的な運用体制の構築および組織基盤の強化を進めるとともに、SaaS事業においては、機能強化を推進し、継続的な成長を支えるプロダクト基盤の強化に取り組みました。また、DX事業においては、連結子会社である株式会社フィードフォースの「Omni Hub」事業を、同じく連結子会社である株式会社リワイアへ承継しDX事業へ集約しました。さらに、Shopifyに特化した顧客分析ツールを提供する株式会社ECPowerを完全子会社化し、EC支援領域における事業基盤の強化を図りました。こうした基盤整備と並行して、各事業における収益の柱を強化するとともに、エンタープライズ案件の拡大、新市場への展開、新サービスの開発を加速させることで、持続的な企業価値の向上を実現してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は下表のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2025年5月期 (累計)	2026年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,373	4,912	538	12.3
EBITDA	1,789	2,188	399	22.3
営業利益	1,592	1,981	389	24.4
経常利益	1,527	1,956	429	28.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002	1,445	442	44.2

※EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS 「dfplus.io」(株)フィードフォース	サブスクリプション型ツール提供サービス (ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール、データフィード管理ツール)
DX事業	「Omni Hub」(株)フィードフォース 「どこбой」(株)リワイア 「App Unity Xross ID&IDP」(株)リワイア 「Shippinno」シッピーノ(株)	EC事業支援サービス (Shopifyアプリ開発、EC構築支援サービス、IDソリューション、ECの出荷・受注業務自動化ツール)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2025年5月期 (累計)	2026年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高	2,637	2,999	361	13.7
	営業損益	1,122	1,278	155	13.8
SaaS事業	売上高	1,259	1,365	105	8.4
	営業損益	483	559	75	15.6
DX事業	売上高	476	546	70	14.9
	営業損益	△14	144	158	—
合計	売上高	4,373	4,912	538	12.3
	営業損益	1,592	1,981	389	24.4

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

当連結会計年度においては、人材採用活動及び広告運用体制の強化を継続的に推進し、顧客への提供価値の向上に努めました。その結果、既存顧客の売上拡大及び新規顧客の獲得が進み、前連結会計年度と比較し、増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当連結会計年度においては、Shopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」を中心としたサービス需要が引き続き堅調に推移し、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の獲得が進んだ結果、前連結会計年度と比較し、増収増益となりました。なお、市場環境の変化を総合的に判断した結果「EC Booster」につきましては当連結会計年度中にサービスを終了しております。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築やShopifyアプリ、IDソリューションなどの開発・提供を行っております。

当連結会計年度においては、「Omni Hub」「どこポイ」をはじめとしたShopifyアプリや、IDソリューション（「App Unity Cross ID」および「App Unity IDP」）、並びにEC構築支援サービスにおける顧客獲得が引き続き順調に推移しました。前連結会計年度において不採算事業の縮小を行った影響が継続しているものの、採算性の向上が進んだ結果、前連結会計年度と比較して増収となり、営業利益は黒字転換となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、8,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ862百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が468百万円、売掛金が348百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が57百万円、及びのれんが29百万円増加した一方、顧客関連資産が109百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加いたしました。これは主に買掛金が288百万円、及び短期借入金が100百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは繰延税金負債が48百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、3,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が574百万円減少した一方、利益剰余金が1,064百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,701百万円（前連結会計年度比468百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,500百万円の収入（前連結会計年度は1,405百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,984百万円、仕入債務の増加額287百万円があった一方、売上債権の増加額346百万円、法人税等の支払額641百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の支出（前連結会計年度は43百万円の支出）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出69百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、902百万円の支出（前連結会計年度は651百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金純増額100百万円があった一方、自己株式の取得による支出800百万円、配当金の支払額245百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2028年5月期までに売上高80億円、営業利益30億円を目指す中期目標を発表いたしました。中期目標を達成するため、グループ企業間の連携を深化させ、既存サービスの営業支援強化や機能開発を行うことに加え、中長期的な成長を見据えた新サービスの開発や、新興マーケットの開拓、シナジーが見込めるパートナーとの連携など、積極的な投資を継続してまいります。

当社グループの2027年5月期連結業績予想につきましては、売上高5,741百万円（前年同期比16.9%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）2,576百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益2,362百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益2,328百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,529百万円（前年同期比5.8%増）を見込んでおります。なお、セグメントごとの2027年5月期業績予想は以下のとおりです。

プロフェッショナルサービス事業では、生成AIの活用による運用体制の効率化を進めるとともに、データ活用やコンサルティング機能の強化を通じた提供価値の拡大に取り組むことにより、売上高3,358百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益1,382百万円（前年同期比8.1%増）と増収増益を見込んでおります。

SaaS事業では、高収益体制を維持しつつ、各サービスでの継続的な機能拡張に加え、生成AI時代を見据えた中長期的なサービス領域の拡張や新規機能の開発等を行うことなどにより、売上高1,595百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益700百万円（前年同期比25.2%増）と増収増益を見込んでおります。

DX事業では、Shopify需要の拡大を捉えるとともに、既存サービス間の連携強化や新サービスの開発に取り組むことに加え、当連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社ECPowerの業績寄与により、売上高787百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益280百万円（前年同期比94.4%増）と増収増益を見込んでおります。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233	4,701
売掛金	1,734	2,082
前渡金	414	428
その他	58	96
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	6,425	7,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36	41
その他（純額）	31	31
有形固定資産合計	68	72
無形固定資産		
のれん	216	245
顧客関連資産	501	392
その他	6	4
無形固定資産合計	723	642
投資その他の資産		
投資有価証券	0	20
繰延税金資産	276	333
その他	159	146
投資その他の資産合計	435	499
固定資産合計	1,228	1,214
資産合計	7,653	8,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323	1,611
短期借入金	1,200	1,300
未払法人税等	334	365
賞与引当金	80	96
その他	256	255
流動負債合計	3,194	3,628
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	136	88
固定負債合計	1,136	1,088
負債合計	4,331	4,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	61	41
資本剰余金	574	—
利益剰余金	2,581	3,645
株主資本合計	3,217	3,686
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△3	△3
新株予約権	108	101
非支配株主持分	0	0
純資産合計	3,321	3,784
負債純資産合計	7,653	8,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,373	4,912
売上原価	1,257	1,418
売上総利益	3,115	3,493
販売費及び一般管理費	1,523	1,511
営業利益	1,592	1,981
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	3	8
営業外費用		
支払利息	24	29
支払手数料	22	4
持分法による投資損失	22	—
その他	0	0
営業外費用合計	69	34
経常利益	1,527	1,956
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	8	28
その他	0	—
特別利益合計	10	28
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	90	—
その他	0	—
特別損失合計	91	1
税金等調整前当期純利益	1,446	1,984
法人税、住民税及び事業税	613	643
法人税等調整額	△169	△104
法人税等合計	444	539
当期純利益	1,002	1,445
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002	1,445

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,002	1,445
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	1,001	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001	1,445
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	37	1,052	1,705	—	2,795	△3	△3	96	0	2,889
当期変動額										
新株の発行 (新株予約 権の行使)	23	23			46					46
剰余金の配当			△127		△127					△127
自己株式の取得				△500	△500					△500
自己株式の消却		△500		500	—					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,002		1,002					1,002
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△0	△0	11	△0	10
当期変動額合計	23	△477	875	—	421	△0	△0	11	△0	432
当期末残高	61	574	2,581	—	3,217	△3	△3	108	0	3,321

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	61	574	2,581	—	3,217	△3	△3	108	0	3,321
当期変動額										
新株の発行 (新株予約 権の行使)	31	31			62					62
剰余金の配当			△247		△247					△247
自己株式の取得				△800	△800					△800
自己株式の消却		△800		800	—					—
株式交換による増加		9			9					9
資本金から剰余金への 振替	△51	51			—					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		133	△133		—					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,445		1,445					1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						0	0	△6	△0	△6
当期変動額合計	△20	△574	1,064	—	469	0	0	△6	△0	463
当期末残高	41	—	3,645	—	3,686	△3	△3	101	0	3,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446	1,984
減価償却費	149	159
のれん償却額	47	47
株式報酬費用	31	37
新株予約権戻入益	△8	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	△1	△7
支払利息	24	29
支払手数料	22	4
持分法による投資損益 (△は益)	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	△346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	287
前渡金の増減額 (△は増加)	478	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	10
その他	63	△20
小計	1,905	2,163
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△23	△29
法人税等の支払額	△580	△641
法人税等の還付額	102	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△40
無形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69
敷金の差入による支出	△26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,133	100
長期借入金の返済による支出	△1,170	—
株式の発行による収入	35	46
自己株式の取得による支出	△500	△800
配当金の支払額	△126	△245
その他	△22	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	467
現金及び現金同等物の期首残高	3,522	4,233
現金及び現金同等物の期末残高	4,233	4,701

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

連結範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ECPowerの株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を当連結会計年度の末日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しており、子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、「Anagrams」、「DF PLUS」の主に2つのサービスにより構成しており、エンタープライズ企業を中心とした事業者に対し、データフィードやリスティングを活用したマーケティングの支援及びソリューションの提供を行っています。

「SaaS事業」は、「ソーシャルPLUS」、「CRM PLUS on LINE」、「dfplus.io」の主に3つのサービスにより構成しており、幅広い事業者に対し、ソーシャルログイン支援ツール、セルフサービスで高度なマーケティング設定が実施できるデータフィードマーケティング管理ツール、自動広告配信ツールを提供しています。

「DX事業」は、「Omni Hub」、「どこポイ」、「App Unity Xross ID」および「App Unity IDP」の主に4つのサービスにより構成しており、主にEC事業者に対して、Shopify活用によるEC事業支援サービスやShopifyアプリ開発等を通じて、企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,637	1,259	476	4,373	—	4,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	10	28	△28	—
計	2,637	1,277	487	4,402	△28	4,373
セグメント利益又は損失 (△)	1,122	483	△14	1,592	—	1,592
その他の項目						
減価償却費	137	5	6	149	—	149
のれんの償却額	47	—	—	47	—	47

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,999	1,365	546	4,912	—	4,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	4	22	△22	—
計	2,999	1,383	551	4,934	△22	4,912
セグメント利益	1,278	559	144	1,981	—	1,981
その他の項目						
減価償却費	144	9	5	159	—	159
のれんの償却額	47	—	—	47	—	47

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	216	—	—	216	—	216

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	168	—	77	245	—	245

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	128円36銭	153円85銭
1株当たり当期純利益	39円69銭	59円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円31銭	59円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,002	1,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,002	1,445
普通株式の期中平均株式数(株)	25,257,445	24,253,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	245,158	165,397
(うち新株予約権(株))	(245,158)	(165,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権170個 第6回新株予約権626個 第8回新株予約権1,870個 第9回新株予約権1,700個	第5回新株予約権 一個 第6回新株予約権574個 第8回新株予約権1,640個 第10回新株予約権2,110個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。